

小規模市町村におけるイベントを取り入れた活動による地域活性化 *Regional Activation which have continuous activities in small municipalities**

国井浩之^{***}、中川義英^{***}

by Hiroyuki KUNII^{**}, Yoshihide NAKAGAWA^{***}

1. はじめに

今日、総労働時間の短縮、長寿化などに伴う自由時間の増大により、自分の住む住まいやその近辺といった地域での生活時間が長くなり、その空間は生活の場として見直されていく必要がある。そして、その地に住む住民が参加し、納得のいくまちづくりをしていくことが重要である。

そのような現状を考えると、その地域に住む人々の意向が十分に考慮されたまちづくりを行っていくことが、よりいっそう必要になってくるといえる。また、少しでも多くの住民がまちづくりに参加できることによって、その効果はより大きなものになっていくと考えられる。その意味で、地域活性化のためには、住民が参加する場が必要であると考えられ、まちづくりにイベント的な内容を持ち込んでいる事例が多く見られるようになってきている。

そこで、現在に至るまでもさまざまなイベントが市町村単位で行われているが、それらのイベントの事例を参考に、費用、内容の両面からの調査、分析を行う。そして、イベントに対する活動の目的や活性化のためにイベントに持ち込まれている要素について明らかにするとともに、イベントの効果を考えることを目的とする。また、それが特に小規模な市町村、過疎化の進むような市町村である場合についての考察を中心に、そのような市町村で行われているイベントや活動の傾向を把握し、そのあり方について検討する。

* キーワード：地域計画、イベント

** 学生員、早稲田大学大学院 建設工学専攻

(〒169-8555 東京都新宿区大久保 3-4-1 51-15-11

TEL 03-5286-3398 FAX 03-5272-9975)

***フェロー会員 早稲田大学理工学部土木工学科 教授

2. 概要

地域の活性化には多くの要素があるが、本研究においては、イベントを取り入れた地域活性化を考える。特に、小規模な市町村における地域活性化のためのイベントについて検討していく。本研究で述べる各市町村の規模は、平成7年国勢調査報告による人口密度を基準に定めていく。また、イベントの位置づけを明らかにするために、本研究における「イベント」に関しての定義づけを行い、それに基づいて調査と分析、考察を進めていくことにする。本研究では、イベントに関する費用の面と内容の面からの検討をしていく。またイベントは、規模の大小なども含めてさまざまだが、小規模な市町村を大規模市町村と比較し、特に小規模な市町村においてその地特有のものを材料としたまちの活性化を基本とし、まちづくりにイベントを取り込んでいくことによって活性化を図ろうとする事例について考えていく。それらを考察し、地域活性化へ向けたイベントの現状及び活用方法について検討する。

3. 基礎概念

(1) 地域活性化に向けたイベント

地域の活性化の要素はさまざまである。産業振興による活性化を考える市町村もあれば、観光やスポーツ、文化などを活性化の要素とし、それに根ざしたまちづくりを進めている市町村もある。またそれらの市町村の中には、そのような各要素を含めたイベントを開催し、イベントを地域の活性化に役立てるものもある。

(2) イベントの規模と種類

一般に言われるイベントは、オリンピックや世界博、ワールドカップのような国際的なものから、小さな市町村などの地域社会で行われるお祭りなどに至るまでいろいろなタイプのイベントがある。その概略をおおまかに示すと、図1のようになる。

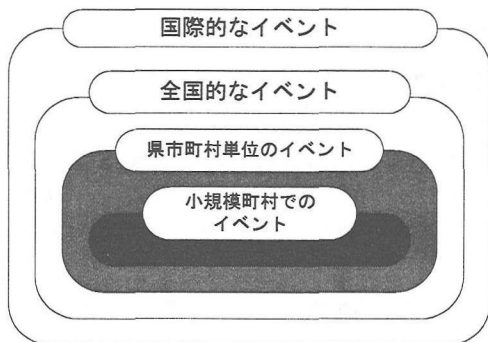


図1 イベントの規模

これらのイベントの範囲は幅広く、また、形式や規模などもさまざまである。よって、イベントは多方面に利用でき、開催した土地での盛り上がりを生むことができると考えられる。当然、地域活性化を目論んだまちづくりのために利用されることも考えられる。それらのイベントの目的もさまざまであり、図1の国際的なイベントであれば、それは大きな経済効果を生み出すものであり、その点が主な目的となることが多く、興業的な色が強い。それに対し、市町村レベルで行うイベントでは、経済効果を見込んでのものもあるが、むしろ地域や市町村を盛り上げるためのものが多くなる。内容としては、都市部との交流、観光とそのPR、地場産業・特産品の紹介などを見込んだものである。

(3) 定義

本研究ではイベントの事例を参考にし、それらのイベントを考察していくが、その際、言葉に対する定義が必要である。そこで、本研究では、イベントを「地域住民や観光客を呼び込み、その地域の取り組みや特性を活かして行われる一時的または定期的な行事」と定義する。また、そのイベントに対する活動の定義は「イベントの目的を継続させることによって、地域活性化を図るために行われる活動」のことであるとする。

4. 資料分析・調査

(1) 費用に関する調査

イベント費用の資料としては日本経済新聞社・日経産業消費研究所が1997年1月にとりまとめた「自治体のイベント」を用いた。

このデータのイベントは、自治体が地域振興を目的としているものであり、また、自治体というある程度限られた範囲でのイベントであることから、前出のイベントの定義に沿うものであり、データとして妥当であると判断し、利用した。なお、本考察では人口密度を基準とした都市規模と費用との関係性を見つけ出すことを一つの狙いとしている。人口密度は平成7年国勢調査報告の値を用いた。そして、イベントの定義に沿うように、各市町村のイベント内容から特産品（地域の特産品をメインにしたイベント）、体験、交流、観光というキーワードを検索し、それに該当する市町村イベントについて、市町村の人口密度と費用との関係について分散図化した。その関係はそれぞれのというキーワード別に、以下に示す図2～5で表される。

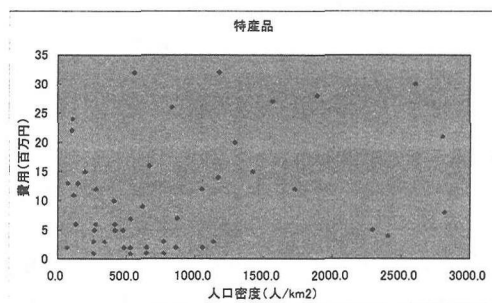


図2 人口密度と費用との関係（特産品）

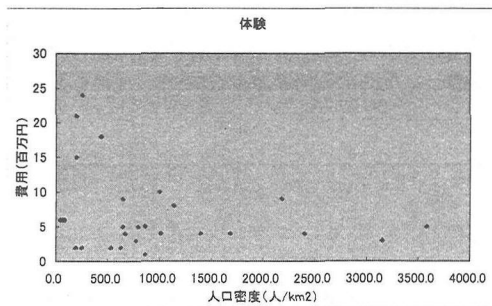


図3 人口密度と費用との関係（体験）

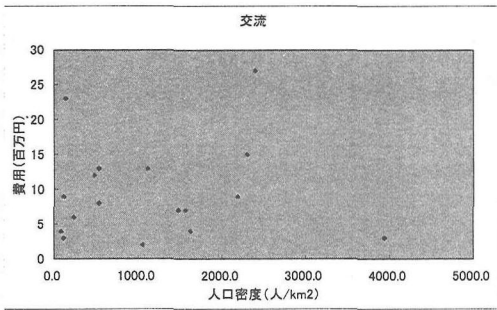


図4 人口密度と費用との関係（交流）

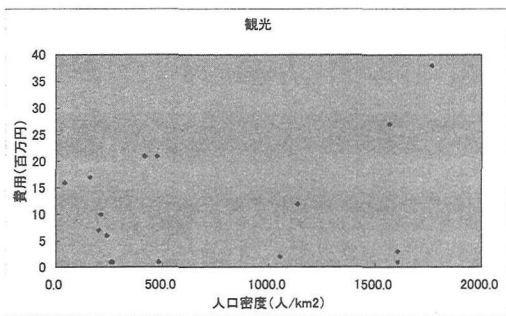


図5 人口密度と費用との関係（観光）

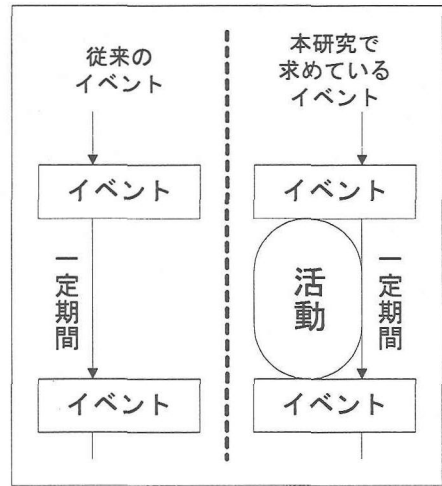


図6 イベントと活動の概念図

(2) 内容に関する調査

いくつかの事例を、表1に示す。また、形態では、3(3)で示した「イベント」と「活動」の定義のもと、人口密度、イベントの内容、そしてイベントの形態を示し、「活動」の存在状況について示している。また、図6は本研究におけるイベントと活動の関係をまとめたものである。

5. 考察

(1) 費用に関する考察

本研究で都市規模の基準とした人口密度とイベントの費用との関係は、比例関係にはないといえる。結果として表されている分散図の中には、人口密度に比例して費用が増えているものもあり、またその逆もあるが、人口密度を基準とした都市の規模がイベントの費用と密接に関係しているとはいえず、むしろ無関係であると考えてよい。つまり、イベントの単位が市町村規模のものであれば、都市の規模によらず、費用の負担の面に関して、市町村が小規模であることのマイナス面はほとんどないと考えられる。

表1 各市町村におけるイベントの事例

市町村名	人口密度	イベントの内容・テーマ	形態
茨城県日立市	1298.6	渋滞緩和のための実験に市民が参加し、その効果を知るための日立市交通実験	イベント
神奈川県横浜市	7587.1	微弱電波を利用し、来街者に都市を案内する実験で、人々のニーズを把握	イベント
愛知県名古屋	6594.3	空間のデザインに対し、関心と呼び起こすための「名古屋国際パブリックデザインフェスタ」	イベント
広島県広島市	1496.6	景観づくりのためのアイデアを一般市民からも募集し、「ひろしま街づくりデザイン賞」	イベント
福岡県福岡市	8307.6	鉄道の高架化工事の際、その事業を人々に知ってもらう「レールウォークやいん」	イベント
北海道天塩郡豊富町	10.6	自然環境保護を注目、「自転車健康都市」を宣言し、自転車まつりの開催	イベント
山形県西置賜郡飯豊町	28.9	雪国の生活体験ができるツアーや真夏の雪祭りなど「雪」をテーマとしたイベント	イベント+活動
富山県山田村	53.8	パソコン教室や農業体験などを行い、村の情報化を目的とした「電脳おふれあひ祭」	イベント+活動
奈良県吉野郡下北山村	10.3	村の自然を生かした観光産業の推進、ミニ独立国の建国により会員を中心に活動	イベント+活動
山口県阿武郡阿武隈村	35.7	村の青年で組織されたマトクラブの企画運営による「むつがトマト合戦」	イベント+活動

(2) 内容に関する考察

表1に示したイベントの事例は、比較的有名かつ大きな都市におけるもの、小規模な市町村におけるものの一部である。ここでのイベントの効果は、住民参加の場が与えられ、先に定義した「活動」が行われることを基本に考えた。前者の多くは、大型施設を利用したものや、公共事業を拠点にしたイベントなどである。これらは、大きな都市にとってイベントを起ししやすい状況であるが、小規模な市町村には難しいといえるかもしれない。しかし、これらのイベントには、住民が参加できる場が与えられている反面、「活動」の場が与えられにくいのが現状である。

後者の事例によると、その地の歴史や自然を活かした市町村独自のものや、その市町村のこだわりがイベントにおけるメインの材料となっている。特に、豪雪地帯に目を向けると、“雪”を利用したイベントは興しやすいものであると考えられ、山形県飯豊町における“雪”は、イベント以前には、厄介ものであるという見方をされていたものである。これらのものを利用してイベントにつなげるという発想の転換が必要であるということも、これらの事例から見てとることができる。また、イベントのテーマとしては、都市部や他地域との交流による地域の活性化を考える傾向にあるといえる。

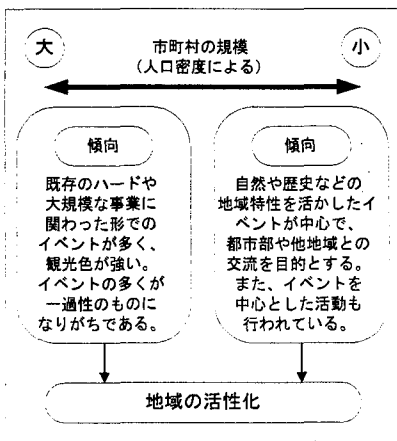


図7 市町村の規模による比較

そして、これらのイベントが一過性のものでなく、それ以外の期間にも活動があることが望まれる。富山県山田村などでは、その中心となるイベントを基本とした年間を通しての活動により、人々の興味・関心を離さず、それらが継続していくことの要素となっている。この点に関していえば、表1中に「イベント+活動」と示されたものも含めて、本研究におけるイベントの効果をみることができる。

また、市町村全体がイベントとその活動に関わっているものもあれば、一部の人間によるもの事例もあり、改善の余地がある。

6. おわりに

本研究を通して小規模市町村の地域活性化へ向けてのイベントのあり方を検討してきた。その中で言うことはまず、イベントによって地域を活性化していくときに必要とされるのは、費用ではなく、内容や方法だということである。当然大きなことをしようと考えれば費用はかかるが、小規模市町村では内容面でイベントを充実させることが、地域の活性化のためには求められるだろう。

そして、その内容面の充実に関しては、小規模な市町村、過疎化の進む市町村においては、自分たちの地域に根ざしたもの、または特有のもの有効な利用を考え、そのテーマに沿った独自のイベントを行い、それを継続させる活動があることが大切である。また、それらを住民参加のもとに行い、地域住民の興味・関心を導き出すことが有効であるといえる。また、地域活性化のための活動や取り組みは、観光業の推進や交流などの目的を明確にする必要があるといえる。

参考文献

- 1) イベントによる地域活性化
岡本包治編著 現代生涯学習全集 8
- 2) まちづくりイベントハンドブック
まちづくりイベント研究会編著 学芸出版社